

第4回 いわき市復旧・復興計画検討委員会 議事要旨

I 開催日時：平成23年11月26日（金）13：30～15：30

II 開催場所：文化センター 4階 中展示場

III 出席者

1 検討市民委員会委員（五十音順、敬称略）

職 名 等		氏 名	出 欠
いわき地区商工会連絡協議会	会長	猪狩 正明	出席
東日本国際大学	福祉環境学部 教授	遠藤 寿海	出席
いわき観光まちづくりビューロー	理事	小井戸 英典	出席
いわき市農業協同組合	経営委員会会長	甲高 光	出席
社会福祉法人いわき市社会福祉協議会	常務理事	強口 暢子	出席
福島工業高等専門学校	建設環境工学科 准教授	齊藤 充弘	出席
いわき女性交流ネットワーク	代表	園部 早由里	出席
いわき商工会議所	議員	武田 友紀	出席
いわき市森林組合	代表理事組合長	根本 藏	出席
福島県漁業協同組合連合会	代表理事会長	野崎 哲	出席
いわき市PTA連絡協議会	母親委員会委員長	芳賀 敦子	出席
いわき明星大学	科学技術学部 教授	東 之弘	出席
社団法人いわき市医師会	副会長	松崎 博光	出席
いわき地域環境科学会	事務局長	山田 貴浩	出席
社団法人いわき青年会議所	グランドデザイン策定特別会議議長	渡辺 大輔	出席
いわき市行政嘱託員（区長）連絡協議会	会長	渡邊 俊克	出席

2 事務局出席者

職 名 等		氏 名	
副市長		伊東 正晃	
行政経営部	復興監	前田 直樹	
	次長	佐藤 克房	
	行政経営課長	鈴木 善明	
	復興支援室長	園部 衛	
	危機管理課長	緑川 伸幸	
	行政経営課長補佐	緒方 勝也	
	行政経営課	係長	木田 努
		主査	山形 裕之
		主査	正木 淳
		主査	中根 政敏
復興支援室	主任主査	寺島 範行	

IV 次第

○ 第4回会議

- 1 開会
- 2 議事
 - 市復興事業計画たたき台について
- 3 その他
- 4 閉会

V 主な内容

(1) 市復興事業計画たたき台について

<質疑>

(委員) 水産業に関しては大いに不満である。魚市場に係る動向を踏まえてない。小名浜魚市場（1号埠頭）については、検討事項からはずして欲しい。

(委員) 地産地消の考え方も盛り込むべき。イベント型で消費者が体験できる施設が必要。今後の取り組みで、(JAなどと)一緒にやっていきたいと考えている。自治会における除染のとりくみも通常の仕事と同じ内容である。腰を据えて対応すべき。

(委員) 今後の産業再生で雇用の受け皿とすべき。新たに再生可能エネルギーに係る産業を創出するだけでなく、従前の火力の活用も含めた総合的なエネルギー産業の視点が必要不可欠である。この視点がないと民間資本は参入しにくい。市の中でも受け入れが可能となるように「既存産業の創出」を明記して欲しい。(もっと明確に既存産業の再生を謳って欲しい)

(委員) 農業に関する取り組みについては記載されているが、林業に関する取り組みが明記されていない。除染の取り組みは記載されているが、山林については記載がない。是非とも対応して欲しい。

(委員) 行政の対応が遅い。被災3県の中でも特に福島県が遅れている。市長にも中小企業に対する税制面での対応を要望した。このままでいると、市内企業が他自治体に全て出て行ってしまう。事業所税を独自に全廃する。(市が独自に判断し)

相双地区からの本市への企業立地にあたっての税免除などの特典も必要ではないか。様々なプライオリティの中、政治的決着を図っていくべき。

(委員) 「回遊性魚種に対する水揚奨励金」については、平時からの要望であり、復興に資する観点からも文言を修正願いたい。

洋上風力発電導入に対する質問であるが、広野沖で展開されるのに、何故、いわきが一生懸命になる必要があるのか。一部に批判があるのも承知しているのか。

(事務局) 国の第3次補正予算の内容は、広野沖で実証実験とされているが、再生可能エネルギーの導入促進の観点から必要であり、裾野が広い産業分野でもあり、物理的にも風車等の小名浜港からの積み出しが想定され、本市の新産業の集積が期待される。

(委員) 国のプロジェクト(洋上風力発電)であり、実現まで10年はかかる事業である。国と県と市の流れもあり相互連携が必要である。

小名浜港において、近くに風車を作る企業の場所の用地がないので、重点プロジェクトの図に明記すべきである。

(委員) 火力増設がダメな理由はなにか。実現まで10年間とすれば、可能性として火力を残しておくべきである。

(委員) CO2の観点からは、そもそも火力は如何かという点と、10年後には、再生可能エネルギーに振り変わるのに、本当に投資を進めるのか疑義がある。

(委員) この10年間を支えるのは、事業所税等の免除であろう。

(委員) 前回意見したところだが、カジノ特区の誘致の記載がないのは何故か。是非検討してほしい。

(委員) 計画に載せられるかどうかは別にして、インパクトのあるものは必要である。

(事務局) カジノ特区については、まず、幅広い市民の合意形成が必要であり、慎重な対応も必要である。

(委員) 何故、「いちご」に限って産地拡大を図るのか。

(事務局) いちごは、本市のブランドとして育成してきた。沿岸域のいちごの産地の約半分の面積において被害が生じ、この対応を図ろうとするもの。

(委員) たたき台には、校舎などのハード面の事業が少ない。また、スクールランチの解消に向けた取り組みもない。

(委員) カジノ特区は以前にも増して必要である。観光面でも、旅行代理店ともっともっと話し合うべきである。

既に対応したもののうち、医療機関や障がい者などの県外移転の取り組みがあるが、姉妹都市とか友好都市であるとか予めどこの市で受け入れていただけるのか当該協定を締結しておくべきである。

津波ハザードマップなど市民に浸透させて、どこに避難すべきかの認識を深めていく必要がある。

(委員) 是非とも民間活力を。市民団体との横のつながりが必要。

位置付けられた見守り事業による心のケアなどは必要。これらに該当しない人々へのサポートが必要で、一人ひとりの相談をどのように対応していくのか。

地域防災計画の見直しも的確に行う必要がある。

(委員) 海水浴場の開設について、放射線の基準がなく、どうするのか。砂浜の問題どのようにして対応するのか。検討すべきである。

(委員) 水を考えると森林の除染が必要。土壌汚染、ゼオライトなど方策などあるが、どのように考えているのか。

(事務局) 現在、水については、放射性物質は未検出の状況にある。(川底の泥についているためと考えられるが) 年内には、一定の方向性を出していきたい。仮置場の問題もある。国有林に置くとしても水源の問題も横たわり、難しい。

(委員) いわきの国有林は、そもそも山奥にあり、搬入が困難である。仮置き場についてはこの点も十分留意すべきである。

(委員) 事業と事業のつながりが良く見えない。事業の次の展開につながるように計画上明示できるように工夫して欲しい。特にメンタルケアに対する関連性が分かりにくい。

災害時要援護者台帳に関して民生委員だけの対応では不十分ではないか。地域活動の支援等にかかる取り組みについては、助成内容などからは、市民との協働が見えてこない。

(委員) 仮設住宅における自治会対応は、社会福祉協議会もやってきた。

(委員) 震災後、高齢者世帯などへ救援物資を届けたかったが、個人情報壁があり、結局ダメであった。

震災後、消防団のほか、建設業も対応、協力をしてきた。今後の教訓にさせていただき、防災訓練に建設業も入って実施すべきである。

(委員) 震災前よりも増して活力に満ち溢れたまちの創造とあるが、どうすればいいのかみえない。

(委員) 一般の方々のコンセンサスをどのように得ていくのか。一旦計画策定して終わりなのか。計画のPDCAサイクルなど進行管理に関して、計画の前文あたりに位置付けておくべき。

(委員長) カジノ特区と税制については本市民委員会ではなく、別なステージで議論していきべきである。